

大学等における産学連携等実施状況について

令和6年度実績

調査結果概要

令和8年2月12日（公表）
（令和8年7月10日更新）

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

目次

令和 6 年度における実施状況について	2
(1) 調査の概要	
(2) 調査結果の概要	
1. 研究資金等受入額	5
1-1. 研究資金等受入額	5
1-2. 民間企業からの研究資金等受入額	6
1-2-1. 民間企業との共同研究	7
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(2) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(4) 民間企業との共同研究費受入額 1, 0 0 0 万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移	
(5) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移	
1-2-2. 知的財産	1 1
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移	
(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(4) 特許権保有件数の推移	
2. 関連する産学連携の取組状況	1 4
2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況	1 4
2-2. U R A の配置状況	1 5
2-3. 大学等発ベンチャー	1 6
(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移	
(2) 大学等発ベンチャーの支援状況	
(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合	
3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況	1 9
3-1. 組織的な連携体制の構築	1 9
3-2. 産学官連携における費用負担	2 0
4. 個別実績	2 1
4-1. 民間企業からの研究資金等受入額	2 1
(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）	
4-2. 民間企業との共同研究関係	2 2
(1) 民間企業との共同研究実施件数	
(2) 民間企業との共同研究費受入額	
(3) 民間企業との共同研究費受入額 1, 0 0 0 万円以上の実施件数	
(4) 民間企業との共同研究費受入額 1, 0 0 0 万円以上の研究費受入額	
(5) 民間企業との共同研究に伴う 1 件当たりの研究費受入額	
(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者 1 人当たりの研究費受入額	
(7) 外国企業との共同研究実施件数	
(8) 外国企業との共同研究費受入額	
4-3. 知的財産関係	2 6
(1) 知的財産権等収入	
(2) 特許権実施等件数	
(3) 特許権実施等収入	
(4) 特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合	
(5) 研究者 1 人当たりの特許権実施等収入額	
4-4. 地域社会との産学連携関係	2 9

令和 6 年度における実施状況について

(1) 調査の概要

◆目的

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させること

◆調査時点

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

※組織に関する設問や研究者数に関する設問において、回答時点が基準日となるものがある。

◆調査対象

大学等・・・国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
（計 1, 0 7 7 機関）

※ 本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

◆調査項目

共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績

◆調査対象機関数と回答機関数

	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	52	4	142	86	52	4	142	100%
公立大学等	108	3	0	111	108	3	0	111	100%
私立大学等	821	3	0	824	795	3	0	798	97%
合計	1,015	58	4	1,077	989	58	4	1,051	98%

※ 機関によっては、一部の設問について回答がなされていない場合が含まれる。

◆資料の見方

- ・ 単位未満は千円単位を除きすべて四捨五入をしている。
- ・ 四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。
- ・ 「共同研究」とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
- ・ 「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指し、治験等を除く。なお、大学等が受託した研究について、当該研究の一部を他の大学等に再委託した場合、再委託分の受入額等が重複して計上される場合がある。
- ・ 「治験等」とは、大学等が外部からの委託により医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの、製造販売後調査、病理組織検査及びそれらに類似する試験・調査を指し、受託研究を除く。
- ・ 「知的財産権等収入額」とは、特許権実施等収入額に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入額を指し、民間企業以外からの収入も含む。
- ・ 「特許権実施等収入額（件数）」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の収入額（数）を指す（イニシャルロイヤリティ、ランニングロイヤリティ、オプション契約、マイルストーン収入、不実施補償金、株式等の処分による収入、その他の収入、譲渡収入を含む。）。

(2) 調査結果の概要

研究資金等受入額 [P 5 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約5,313億円と、前年度と比べて約593億円増加（12.6%増）した。

民間企業からの研究資金等受入額 [P 6 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約1,504億円と、前年度と比べて約21億円増加（1.4%増）した。
- このうち、共同研究による研究費受入額は約1,065億円と、研究資金等受入額全体の約70.8%を占めている。
- 前年度と比べて、「共同研究」は約37億円増加（3.6%増）し、「受託研究」は約13億円減少（8.3%減）した。

民間企業との共同研究 [P 7、9、10 参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究実施件数」は32,093件と、前年度と比べて907件増加（2.9%増）し、「研究費受入額」は約1,065億円と、前年度と比べて約37億円増加（3.6%増）した。
- このうち、「1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究」に係る受入額は約606億円と、前年度と比べて約10億円増加（1.8%増）し、民間企業との共同研究全体の約56.9%を占めている。
- 1件当たりの受入額の平均は約3,319千円であり、前年度から約23千円増加（0.7%増）した。

知的財産 [P 11 参照]

- 知的財産権等による収入額は約72.6億円と、前年度と比べて約9.5億円減少（11.5%減）した。
- 知的財産権等による収入額の内訳をみると、「特許権（約52.2億円）」が全体の71.9%を占めている。続いて、「マテリアル（約9.8億円）」が13.5%、「その他（ノウハウ等）（約6.5億円）」が8.9%、「著作権（約3.0億円）」が4.1%となっている。
- 特許権実施等収入額の内訳をみると、「ランニングロイヤリティ」が約29.4億円と、前年度と比べて約3.7億円増加（14.2%増）し、全体の56.3%を占めている。
- 令和6年度中に「3,000万円以上1億円未満」の収入をもたらした実施許諾等の件数は17件（10機関）であり、「1億円以上」の収入をもたらした件数は7件（5機関）であった。【今年度実施分より集計】

クロスアポイントメント制度 [P 14 参照]

- クロスアポイントメント制度を導入した機関数は270機関と、前年度と比べて13機関増加した。
- クロスアポイントメント制度を活用した教職員数について、「大学等から企業への出向」が76人（11人増・16.9%増）、「企業から大学等への受入」が416人（69人増・19.9%増）であった。

URAの配置状況 [P 15 参照]

- URAを配置している機関数は212機関と、前年度と比べて6機関増加した。
- URAの配置人数は2,010人と、前年度と比べて189人増加した。

大学等発ベンチャー [P 16、17、18 参照]

- 大学等発ベンチャーの設立数は前年同時期と比較して404社（8社増）であった。
- 起業を目指す学生・研究者等に対する支援として、「GAPファンドプログラムを実施」した機関数は90機関（13機関増）、「アクセラレーションプログラムを実施」した機関は71機関（10機関増）であった。
- 大学等の保有する国内特許・外国特許・PCT・EPCの実施等件数23,420件のうち、大学等発ベンチャーに対するものは6,419件（140件減）であり、実施料収入のうち、大学等発ベンチャーに対するものは11.4億円（0.1億円減）であった。

間接経費・戦略的産学連携経費 [P 20 参照]

- 民間企業との共同研究にかかる間接経費の直接経費に対する割合を定めている機関のうち、割合を30%以上に定めている機関は203機関と、前年度と比べて16機関増加し、全体の36.0%を占めている。
- 戦略的産学連携経費に係る規程等を設けている機関は36機関と、前年度と比べて5機関増加した。

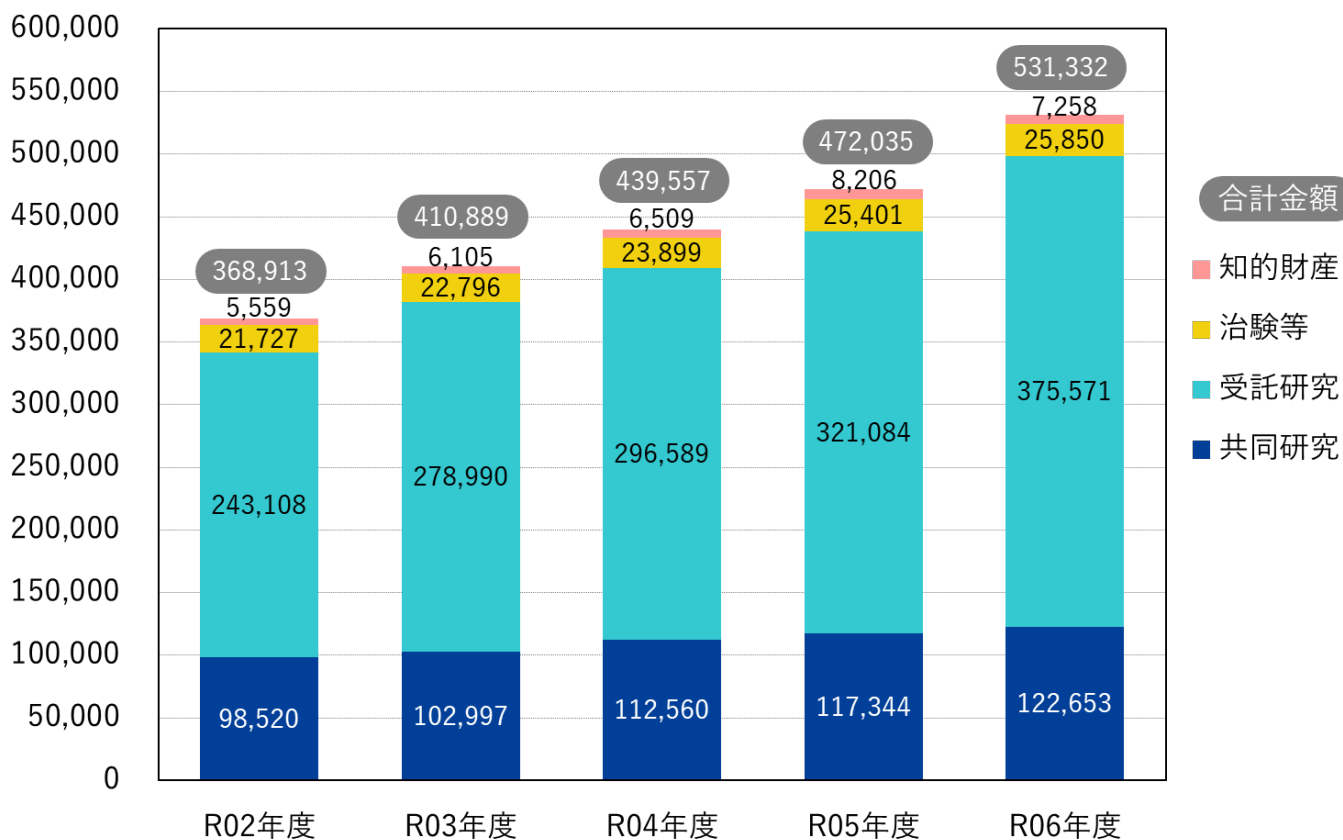
教員人件費の企業負担 [P 20 参照]

- 共同研究における教員人件費の企業負担に関して規定を定めている機関数は67機関（6機関増）であった。

1. 研究資金等受入額

1 - 1. 研究資金等受入額

(百万円)



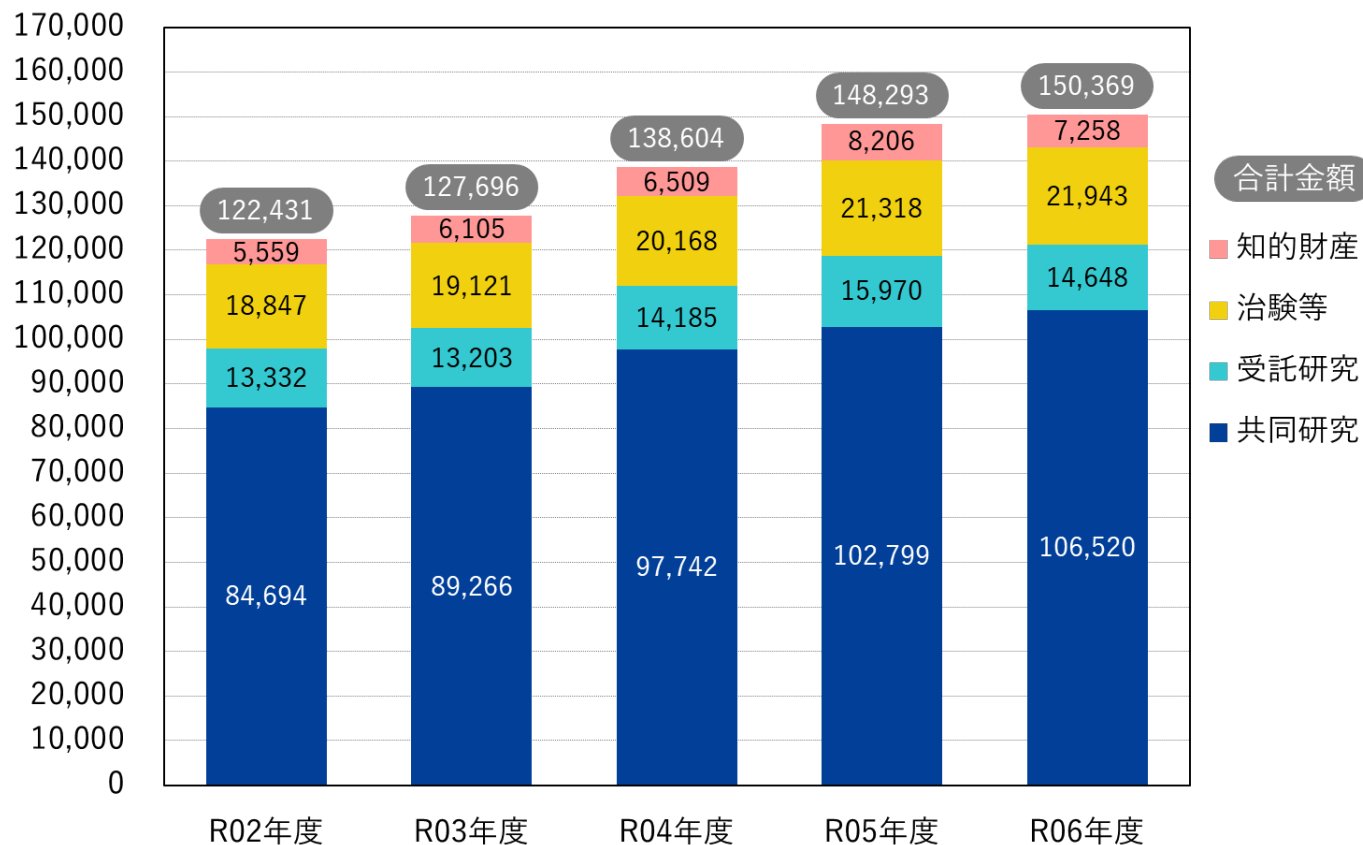
(単位：百万円)

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	98,520	102,997	112,560	117,344	122,653	5,309	4.5%
受託研究	243,108	278,990	296,589	321,084	375,571	54,487	17.0%
治験等	21,727	22,796	23,899	25,401	25,850	449	1.8%
知的財産	5,559	6,105	6,509	8,206	7,258	-947	-11.5%
計	368,913	410,889	439,557	472,035	531,332	59,297	12.6%
対前年度増減額	20,559	41,975	28,669	32,478	59,297		
対前年度増減率	5.9%	11.4%	7.0%	7.4%	12.6%		

※百万円未満は四捨五入。

1 - 2. 民間企業からの研究資金等受入額

(百万円)



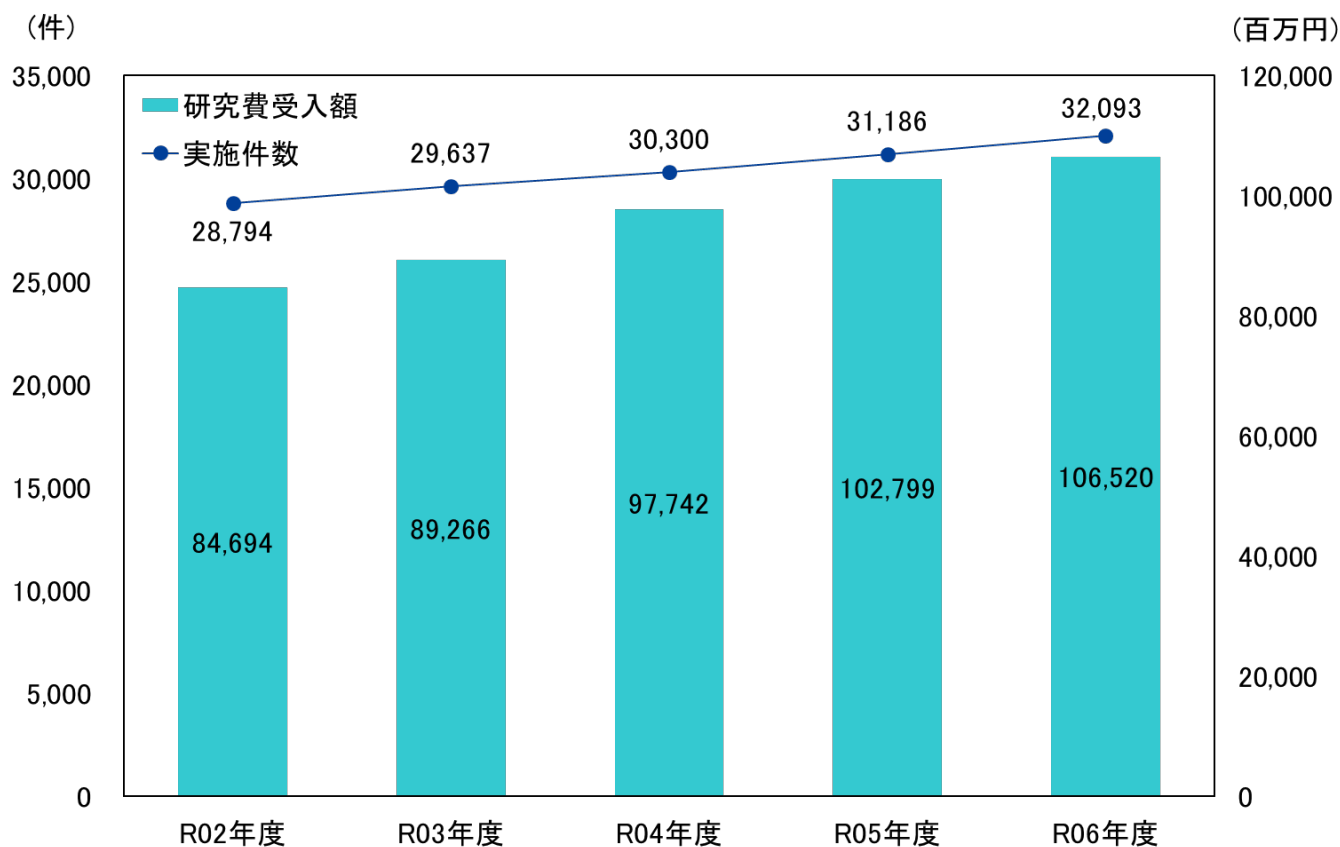
(単位：百万円)

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	84,694	89,266	97,742	102,799	106,520	3,721	3.6%
受託研究	13,332	13,203	14,185	15,970	14,648	-1,322	-8.3%
治験等	18,847	19,121	20,168	21,318	21,943	625	2.9%
知的財産	5,559	6,105	6,509	8,206	7,258	-947	-11.5%
計	122,431	127,696	138,604	148,293	150,369	2,076	1.4%
対前年度増減額	3,803	5,265	10,908	9,690	2,076		
対前年度増減率	3.2%	4.3%	8.5%	7.0%	1.4%		

※百万円未満は四捨五入。

1－2－1. 民間企業との共同研究

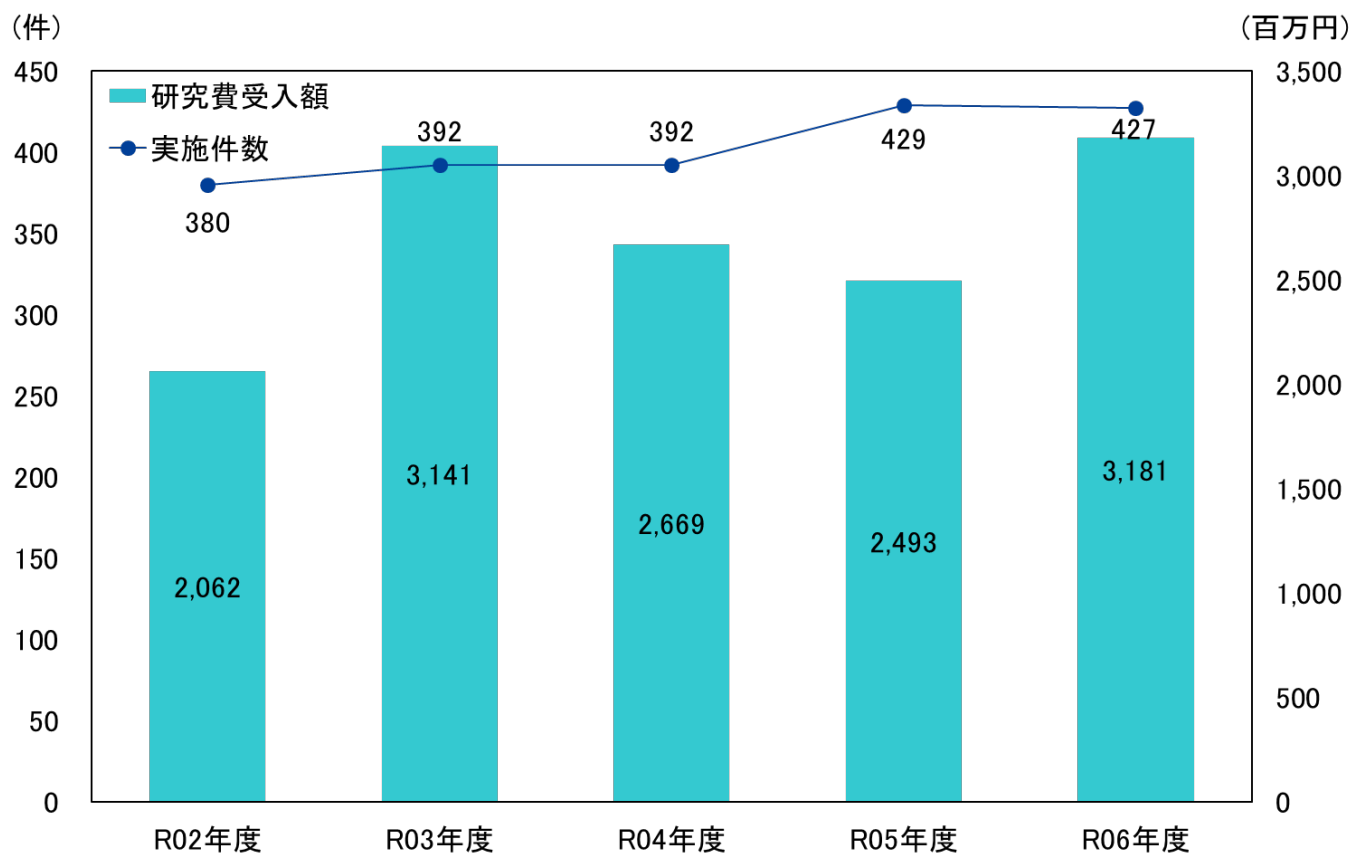
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
R02年度	20,761	66,495	1,962	3,441	6,071	14,758	28,794	84,694	-488	-1.7%	5,022	6.3%
R03年度	21,153	70,339	2,035	3,596	6,449	15,331	29,637	89,266	843	2.9%	4,572	5.4%
R04年度	21,316	76,784	2,066	3,860	6,918	17,097	30,300	97,742	663	2.2%	8,475	9.5%
R05年度	21,913	82,404	2,178	3,979	7,095	16,417	31,186	102,799	886	2.9%	5,058	5.2%
R06年度	22,436	84,379	2,208	4,109	7,449	18,033	32,093	106,520	907	2.9%	3,721	3.6%

※百万円未満は四捨五入。

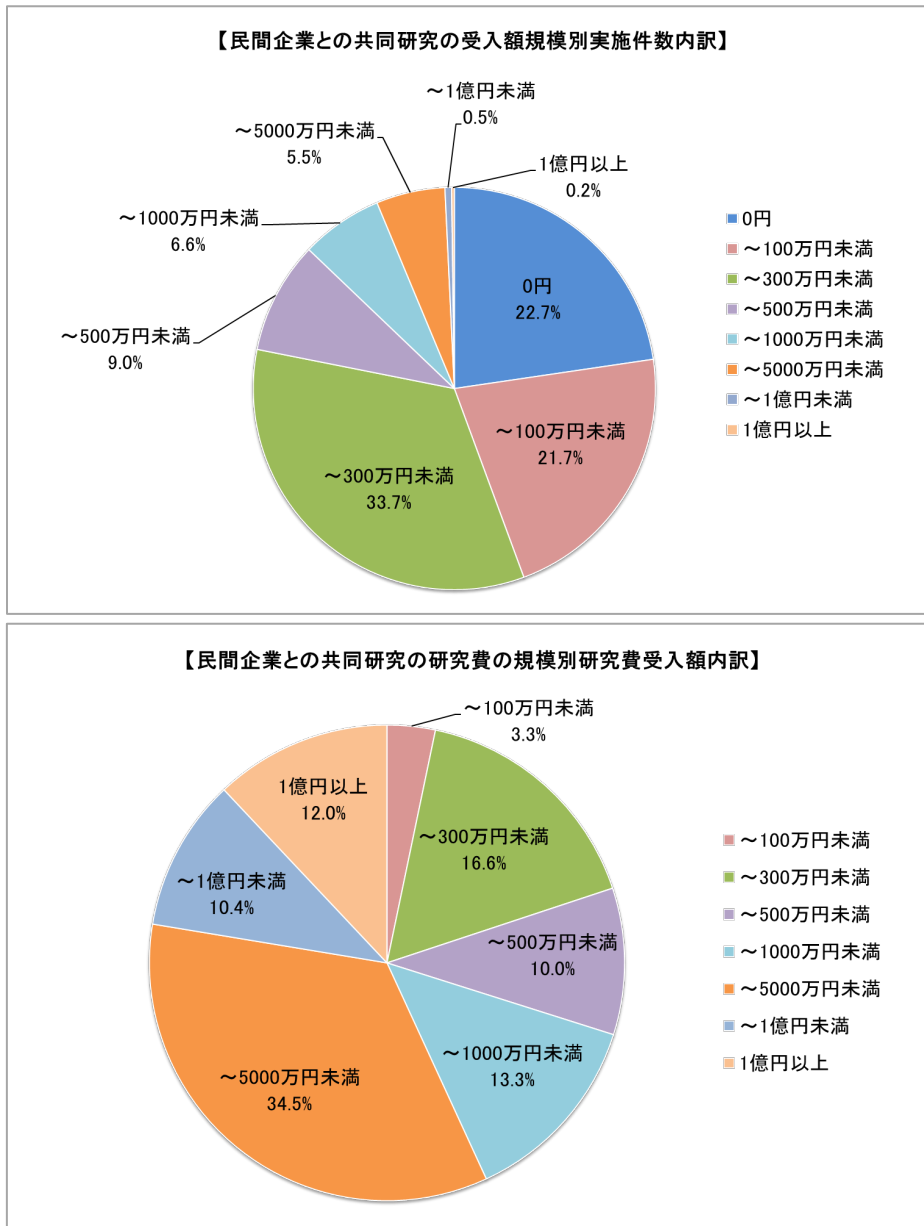
(2) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



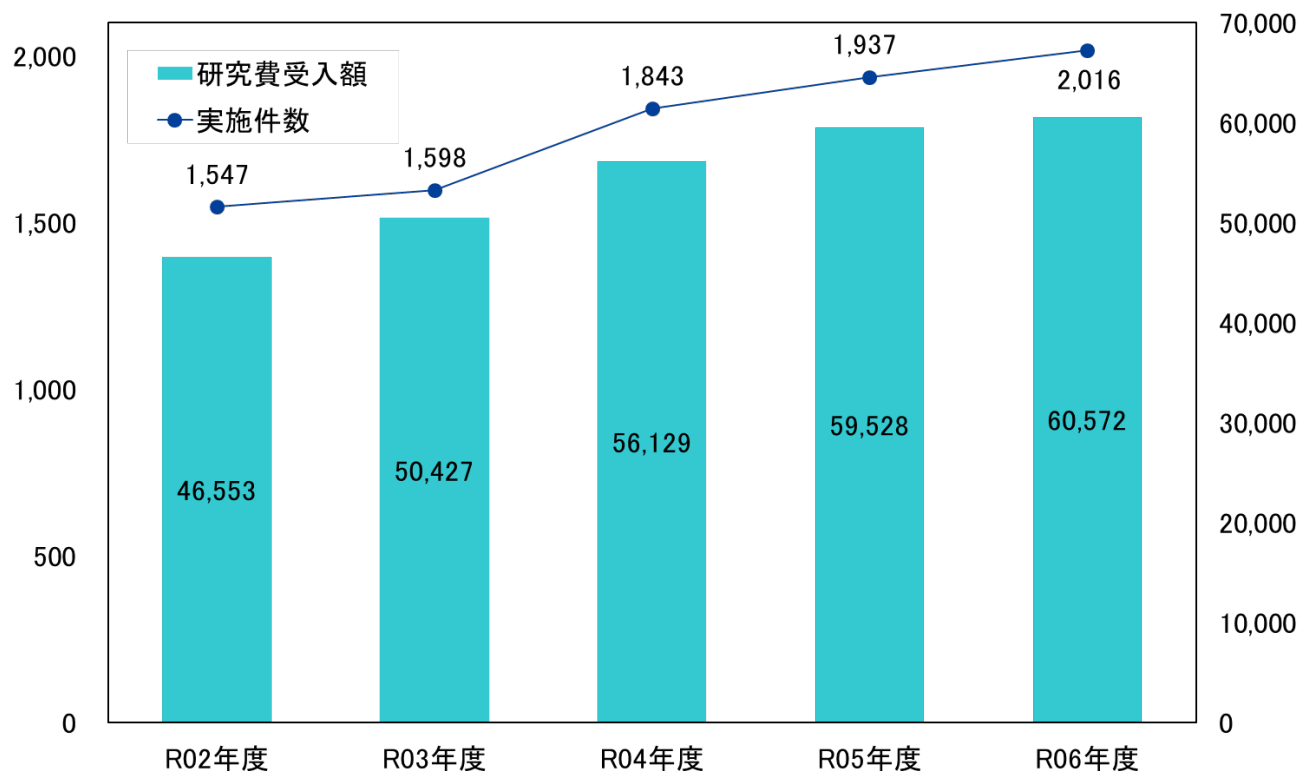
区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
R02年度	278	1,630	22	50	80	382	380	2,062	34	9.8%	77	3.9%
R03年度	298	2,661	19	39	75	440	392	3,141	12	3.2%	1,079	52.3%
R04年度	287	2,148	19	33	86	488	392	2,669	0	0.0%	- 472	- 15.0%
R05年度	316	2,150	24	32	89	311	429	2,493	37	9.4%	- 175	- 6.6%
R06年度	316	2,695	28	84	83	401	427	3,181	- 2	-0.5%	687	27.6%

※百万円未満は四捨五入。

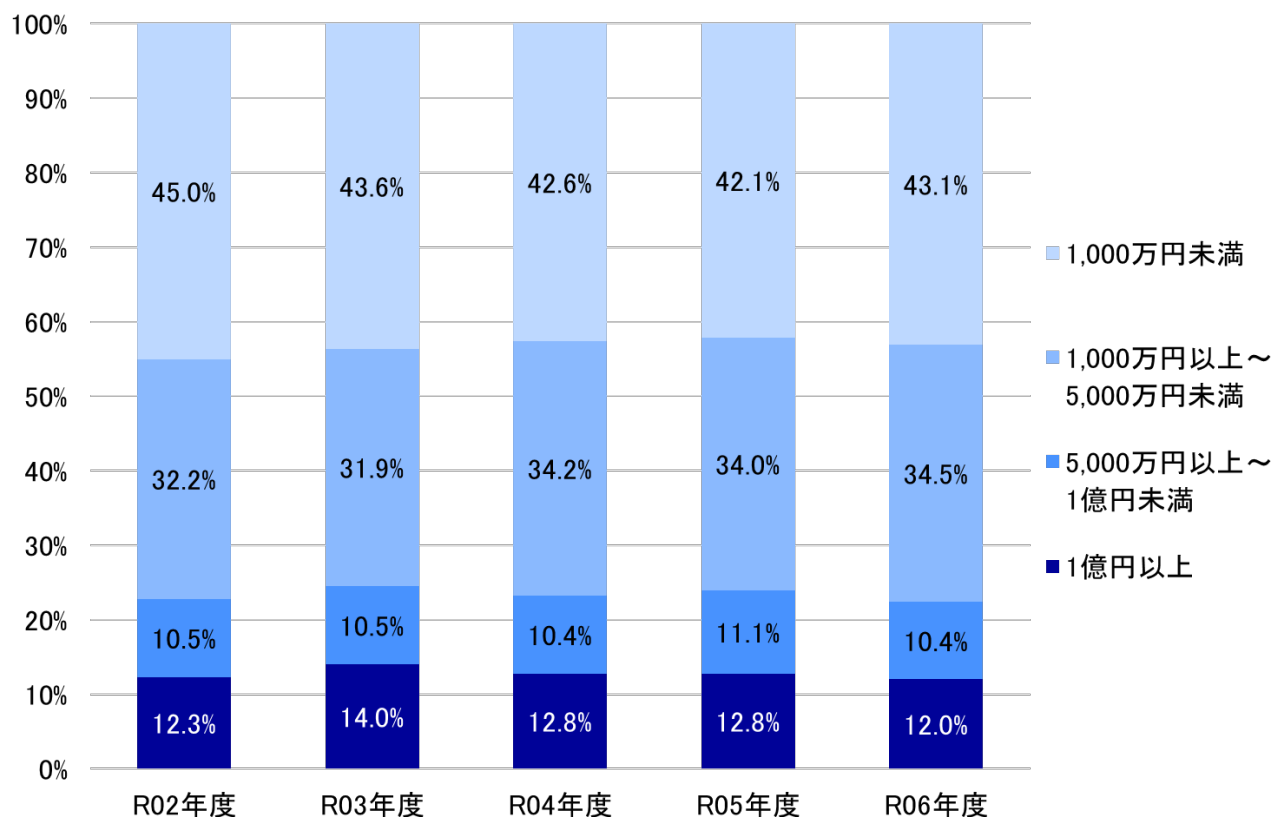
(3) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳



区分	R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		R06年度				件数		受入額	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	構成比	受入額 (百万円)	構成比	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
1000万円未満	27,247	38,141	28,039	38,840	28,457	41,613	29,249	43,272	30,077	93.7%	45,949	43.1%	828	2.8%	2,677	6.2%
0円	5,958		6,672		6,666		7,112		7,277	22.7%			165	2.3%		
1円以上~100万円未満	7,392	3,600	7,306	3,591	7,118	3,561	6,942	3,490	6,966	21.7%	3,487	3.3%	24	0.3%	-3	-0.1%
100万円以上~300万円未満	10,024	15,801	10,095	15,903	10,404	16,728	10,658	17,212	10,828	33.7%	17,729	16.6%	170	1.6%	517	3.0%
300万円以上~500万円未満	2,269	8,227	2,291	8,333	2,451	9,055	2,579	9,509	2,892	9.0%	10,613	10.0%	313	12.1%	1,104	11.6%
500万円以上~1000万円未満	1,604	10,512	1,675	11,013	1,818	12,268	1,958	13,060	2,114	6.6%	14,119	13.3%	156	8.0%	1,059	8.1%
1000万円以上	1,547	46,553	1,598	50,427	1,843	56,129	1,937	59,528	2,016	6.3%	60,572	56.9%	79	4.1%	1,044	1.8%
1000万円以上~5000万円未満	1,362	27,242	1,395	28,476	1,623	33,439	1,699	34,996	1,776	5.5%	36,723	34.5%	77	4.5%	1,726	4.9%
5000万円以上~1億円未満	136	8,872	143	9,413	155	10,189	172	11,370	172	0.5%	11,038	10.4%	0	0.0%	-332	-2.9%
1億円以上	49	10,439	60	12,537	65	12,500	66	13,162	68	0.2%	12,811	12.0%	2	3.0%	-351	-2.7%
計	28,794	84,694	29,637	89,266	30,300	97,742	31,186	102,799	32,093		106,520		907	2.9%	3,721	3.6%
1件当たりの研究費受入額(千円)		2,941		3,012		3,226		3,296			3,319				23	0.7%

(4) 民間企業との共同研究費受入額 1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移
(件)

(5) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移

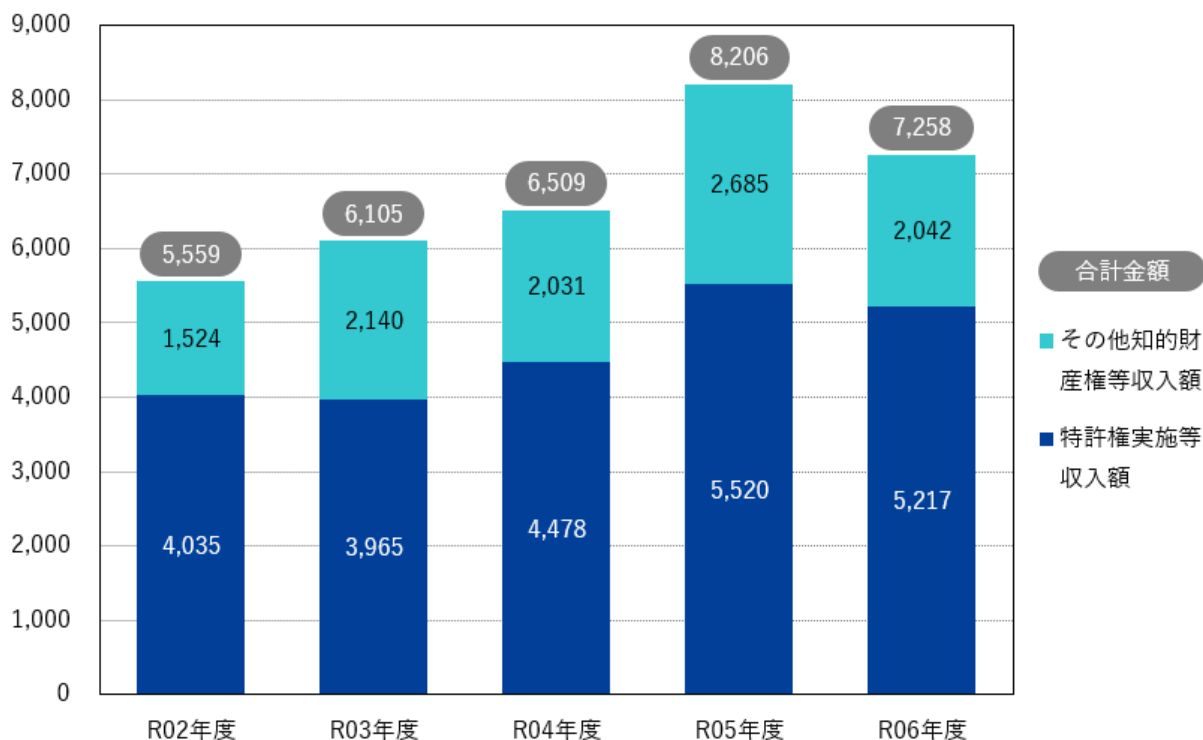


1-2-2. 知的財産

(1) 知的財産権等収入額の推移

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(百万円)



区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
R02年度	4,430,742	307,876	820,185	5,558,803	413,897	8.0%
R03年度	4,568,488	202,733	1,333,871	6,105,092	546,289	9.8%
R04年度	5,239,574	195,791	1,073,814	6,509,179	404,087	6.6%
R05年度	6,646,087	309,825	1,249,668	8,205,580	1,696,401	26.1%
R06年度	5,734,701	358,330	1,165,158	7,258,189	-947,391	-11.5%

【知的財産権等収入額の内訳】

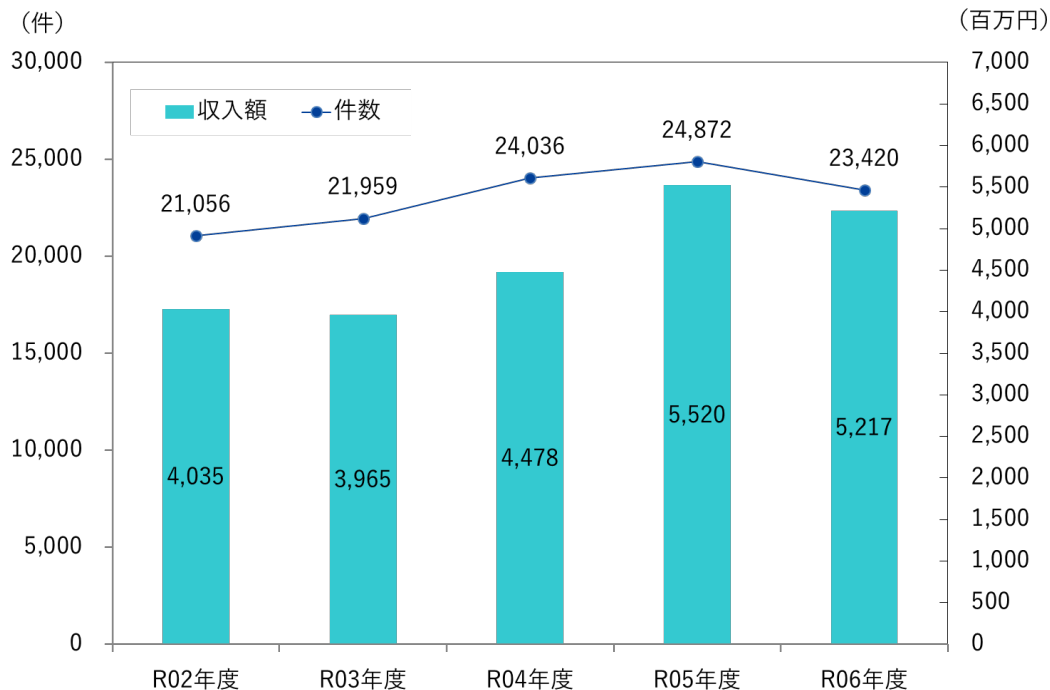
(単位：千円)

区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他知的財産権 (育成者権、回路 配置利用権等)	マテリアル	その他 (ノウハウ等)	計
R02年度	4,034,584	2,675	6,002	30,371	382,668	8,881	594,029	499,593	5,558,803
R03年度	3,965,156	2,792	20,437	51,385	264,030	8,100	1,228,297	564,895	6,105,092
R04年度	4,478,100	269	11,110	63,055	236,348	8,048	1,010,034	702,215	6,509,179
R05年度	5,520,299	643	7,553	75,211	279,147	17,604	1,204,358	1,100,766	8,205,580
R06年度	5,216,556	3,264	7,876	92,034	298,838	13,488	980,999	645,133	7,258,189

【大型ライセンス契約の状況】

令和6年度中に「3,000万円以上～1億円未満」の収入をもたらした実施許諾等の件数は17件（10機関）であり、「1億円以上」の件数は7件（5機関）であった。

(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
R02年度	17,269	3,319,647	742	205,891	3,045	509,046	21,056	4,034,584	2,272	12.1%	372,722	10.2%
R03年度	18,161	3,363,691	743	137,917	3,055	463,548	21,959	3,965,156	903	4.3%	-69,428	-1.7%
R04年度	19,894	3,832,314	942	119,213	3,200	526,573	24,036	4,478,100	2,077	9.5%	512,944	12.9%
R05年度	20,044	4,594,599	1,132	214,702	3,696	710,998	24,872	5,520,299	836	3.5%	1,042,199	23.3%
R06年度	18,613	4,255,570	1,155	284,598	3,652	676,388	23,420	5,216,556	-1,452	-5.8%	-303,742	-5.5%

【特許権実施等収入額の内訳】

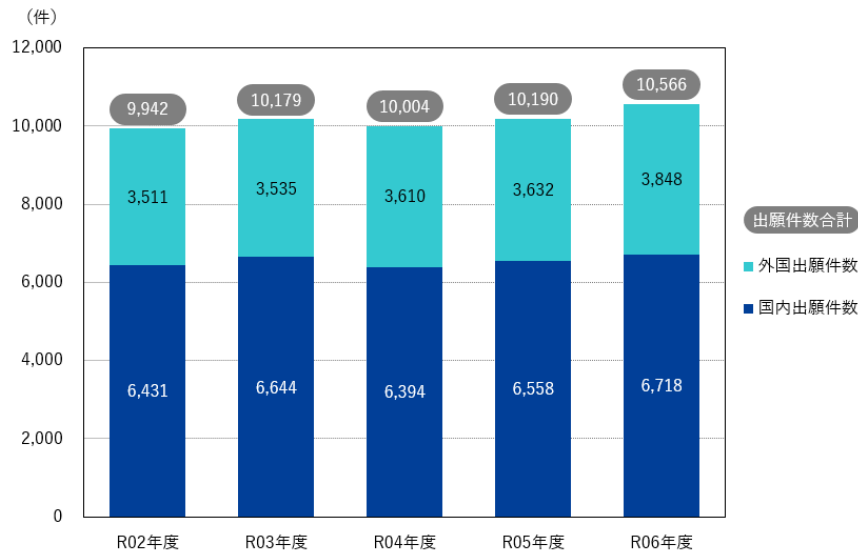
(単位：千円)

区分	イニシャル ロイヤリティ	ランニング ロイヤリティ	オプション 契約	マイルスト ーン収入	不実施 補償金	株式等の処分 による収入	その他	譲渡	計
R02年度	979,322	1,445,642	192,136	72,983	534,518	195,540	14,094	600,349	4,034,584
R03年度	824,702	2,208,770	240,676	114,619	56,037	77,057	19,838	423,457	3,965,156
R04年度	1,084,242	2,139,863	230,396	350,995	64,493	98,339	9,844	499,929	4,478,100
R05年度	1,450,977	2,572,952	217,607	517,657	84,111	41,653	6,998	628,344	5,520,299
R06年度	761,241	2,938,155	240,134	581,338	47,898	141,290	50,295	456,205	5,216,556

【語句説明】

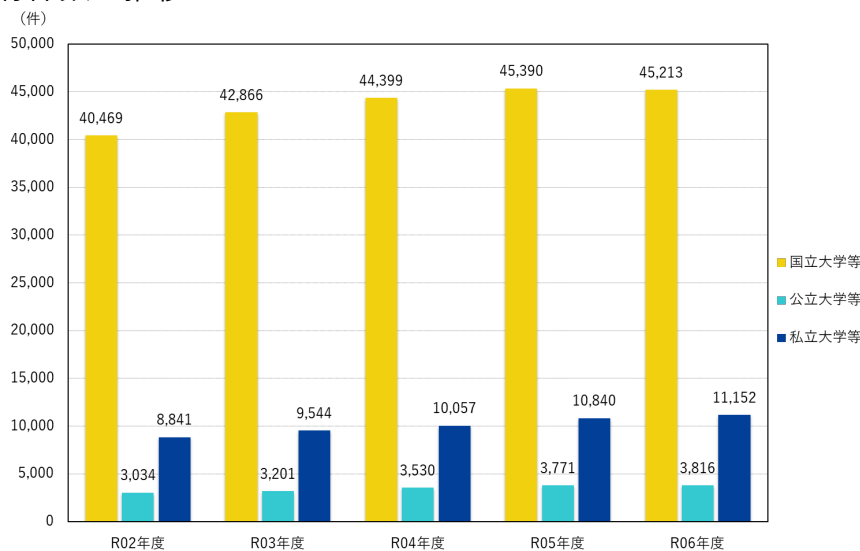
- ・「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
- ・「イニシャルロイヤリティ」とは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・「ランニングロイヤリティ」とは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・「不実施補償金」とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・「株式等の処分による収入」には、新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入も含む。
- ・「譲渡」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移



区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明 届出	国内 出願	外国 出願	出願 計	発明 届出	国内 出願	外国 出願	出願 計	発明 届出	国内 出願	外国 出願	出願 計	発明 届出	国内 出願	外国 出願	出願 計
R02年度	5,545	4,447	2,563	7,010	515	485	225	710	1,676	1,499	723	2,222	7,736	6,431	3,511	9,942
R03年度	5,800	4,704	2,678	7,382	522	436	180	616	1,771	1,504	677	2,181	8,093	6,644	3,535	10,179
R04年度	5,381	4,524	2,789	7,313	485	431	188	619	1,587	1,439	633	2,072	7,453	6,394	3,610	10,004
R05年度	5,367	4,608	2,797	7,405	489	425	191	616	1,764	1,525	644	2,169	7,620	6,558	3,632	10,190
R06年度	5,569	4,750	2,932	7,682	469	420	219	639	1,757	1,548	697	2,245	7,795	6,718	3,848	10,566

(4) 特許権保有件数の推移



区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
R02年度	25,164	15,305	40,469	1,946	1,088	3,034	6,146	2,695	8,841	33,256	19,088	52,344
R03年度	26,194	16,672	42,866	1,955	1,246	3,201	6,522	3,022	9,544	34,671	20,940	55,611
R04年度	27,161	17,238	44,399	2,101	1,429	3,530	6,967	3,090	10,057	36,229	21,757	57,986
R05年度	27,832	17,558	45,390	2,299	1,472	3,771	7,465	3,375	10,840	37,596	22,405	60,001
R06年度	27,513	17,700	45,213	2,359	1,457	3,816	7,716	3,436	11,152	37,588	22,593	60,181

※ 個人に帰属するもの及び外部の T L O 等のものは含まれていない。

2. 関連する産学連携の取組状況

2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと労働関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

○クロスアポイントメント制度を導入した機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
R02年度	137	20	42	199	12	6.4%
R03年度	138	23	67	228	29	14.6%
R04年度	138	31	80	249	21	9.2%
R05年度	140	33	84	257	8	3.2%
R06年度	140	37	93	270	13	5.1%

○クロスアポイントメント制度を活用した教職員数

1. 他機関からの受入

	企業	企業以外	大学等	研究開発法人	その他機関	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
R02年度	166	524	293	30	201	690	176	34.2%
R03年度	216	558	340	56	162	774	84	12.2%
R04年度	286	598	374	78	146	884	110	14.2%
R05年度	347	595	396	88	111	942	58	6.6%
R06年度	416	674	459	115	100	1090	148	15.7%

2. 自機関からの出向

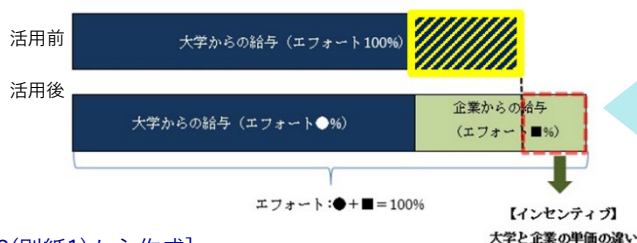
	企業	企業以外	大学等	研究開発法人	その他機関	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
R02年度	36	414	218	71	125	450	97	27.5%
R03年度	36	411	226	81	104	447	-3	-0.7%
R04年度	55	474	259	126	89	529	82	18.3%
R05年度	65	512	303	121	88	577	48	9.1%
R06年度	76	573	360	130	83	649	72	12.5%

○クロスアポイントメント制度における教員のインセンティブとしての給与の上乗せを整備している機関数

	整備済	うち、実施済
R02年度	43	15
R03年度	47	17
R04年度	54	25
R05年度	63	29
R06年度	67	30

※ 実施済の数値は、自機関（大学等）から他機関（企業）への送の実績数を指す。

【給与の上乗せの一例】



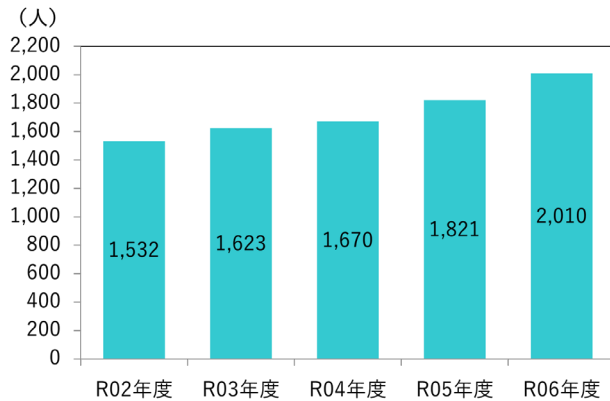
このような制度設計においては、大学としても外部資金確保のツールとしての側面があり、クロスアポイントメント制度の活用前における大学からの給与のうち、企業からの給与分（左の黄色枠線部分）を学内に再配分することが可能となる。

2-2. URAの配置状況

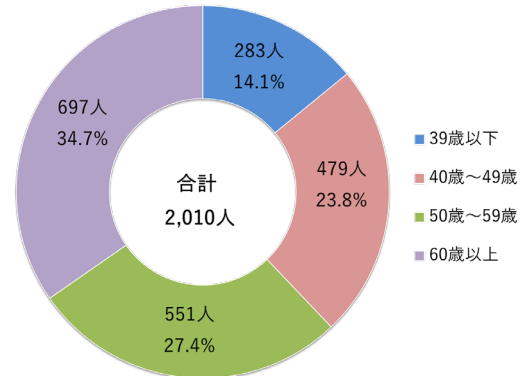
○URAを配置している機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
R02年度	84	25	73	182
R03年度	90	26	80	196
R04年度	92	25	86	203
R05年度	92	28	86	206
R06年度	90	32	90	212
対前年度増減数	-2	4	4	6

○URA配置人数



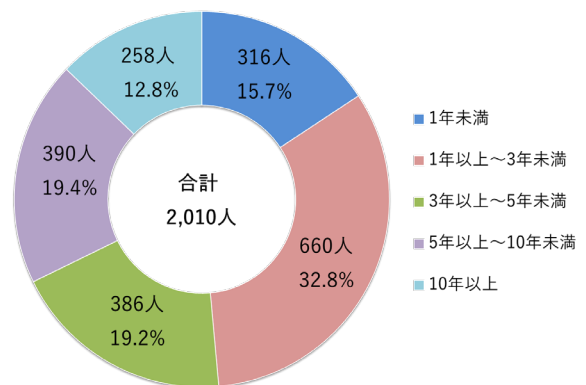
○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる 担当業務	ブレ・ア ワード担 当	ポスト・ アワード 担当	研究戦略 推進支援 担当	ブレ・ア ワード及 びポスト ・アワ ード担 当	ブレ・ア ワード及 び研究戦 略推進支 援担当	ポスト・ アワード 及び研究 戦略推進 支援担当	ブレ・ア ワード、 ポスト・ アワード、 研究戦 略推進 支援担当	教育プロ ジェクト 支援担当	国際連携 支援担当
従事人数	91人	79人	107人	143人	157人	27人	315人	34人	40人
主たる 担当業務	産学連携 支援担当	知財関連 担当	研究機関 としての 発信力推 進担当	研究広報 関連担当	イベント 開催関連 担当	安全管理 関連担当	倫理・コ ンプライ アンス関 連担当	その他 (いずれ にも該当 しない場 合)	計
従事人数	533人	250人	13人	56人	26人	13人	26人	100人	2,010人

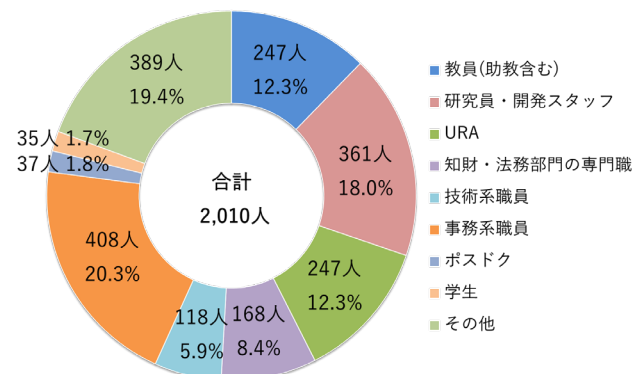
○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



【語句説明】

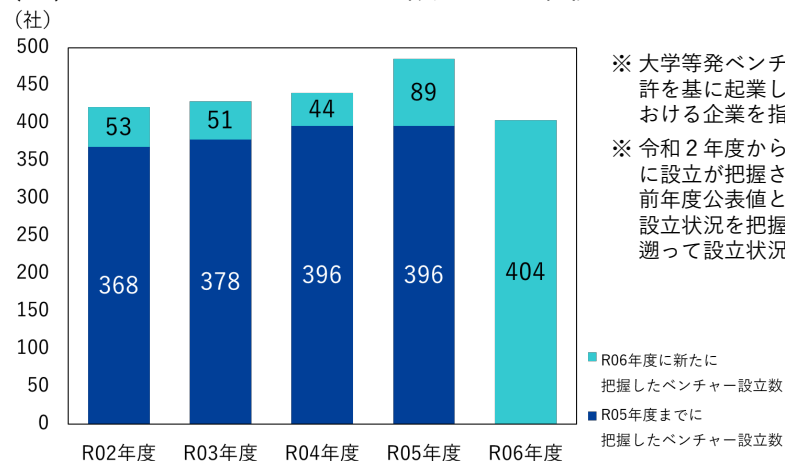
- ・「ブレ・アワード業務」とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。
研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- ・「ポスト・アワード業務」とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。
研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- ・「研究戦略推進支援」とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等、以下のような業務を指す。
政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

○「URAとして配置」と整理する者の前職



2-3. 大学等発ベンチャー

(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 令和2年度から令和5年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業（左記グラフ薄い青色部分）も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

○大学等発ベンチャー支援のためのファンド

	ある	ない
国立大学等	17 (18)	125 (124)
公立大学等	1 (0)	110 (111)
私立大学等	20 (18)	766 (775)
計	38 (36)	1,001 (1,010)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした外部法人あるいは関係ファンド（複数選択可）

	外部法人を 設立している	自機関から出資をしてい る関係ファンドがある	自機関と出資関係のない 関係ファンドがある
国立大学等	6 (4)	7 (7)	11 (11)
公立大学等	0 (0)	0 (0)	1 (0)
私立大学等	6 (7)	12 (11)	6 (6)
計	12 (11)	19 (18)	18 (17)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした関係ファンド

	関係ファンド 総額（千円）	うち自機関からの 出資約束（千円）
国立大学等	241,929,000	99,925,000
公立大学等	200,000	0
私立大学等	73,992,100	16,935,000
計	316,121,100	116,860,000

○令和6年度における関係ファンドから自機関発ベンチャーに対する出資

	件数	総額（千円）
国立大学等	78	9,198,047
公立大学等	0	0
私立大学等	27	2,583,103
計	105	11,781,150

○現存する大学等発ベンチャー数

大学等発ベンチャーの設立数の累計5,856社のうち、現存する大学等発ベンチャーは5,719社であり、これらを設立している機関は225機関である。

(2) 大学等発ベンチャーの支援状況

○大学等発ベンチャーにかかる相談窓口の設置

	ある	ない	設置率
国立大学等	77 (72)	65 (70)	54.2% (50.7%)
公立大学等	42 (34)	69 (77)	37.8% (30.6%)
私立大学等	115 (106)	673 (687)	14.6% (13.4%)
計	234 (212)	807 (834)	22.5% (20.3%)

※ 括弧内は前年度の値

○起業を目指す学生・研究者等に対する支援（複数選択）

	G A P ファンド プログラムの 実施	アクセラレー ションプログラ ムの実施	メンター制度 の設置	相談先の 紹介支援	経営者等の人材 紹介の仕組み
国立大学等	47 (43)	34 (31)	43 (39)	56 (52)	32 (28)
公立大学等	13 (8)	6 (5)	7 (6)	23 (19)	6 (5)
私立大学等	30 (26)	31 (25)	32 (25)	69 (60)	27 (20)
計	90 (77)	71 (61)	82 (70)	148 (131)	65 (53)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャーに対する支援（複数選択）

	事業拡大支援	大学等発ベン チャー認定制度	アクセラレー ションプログラ ムの実施	メンター制度の 設置	経営者等の人材 紹介の仕組み	インキュベ ーション施設が ある
国立大学等	38 (38)	56 (55)	13 (15)	21 (21)	16 (13)	69 (63)
公立大学等	8 (5)	27 (21)	3 (2)	4 (3)	5 (4)	11 (11)
私立大学等	42 (39)	53 (38)	16 (16)	21 (18)	24 (20)	48 (42)
計	88 (82)	136 (114)	32 (33)	46 (42)	45 (37)	128 (116)

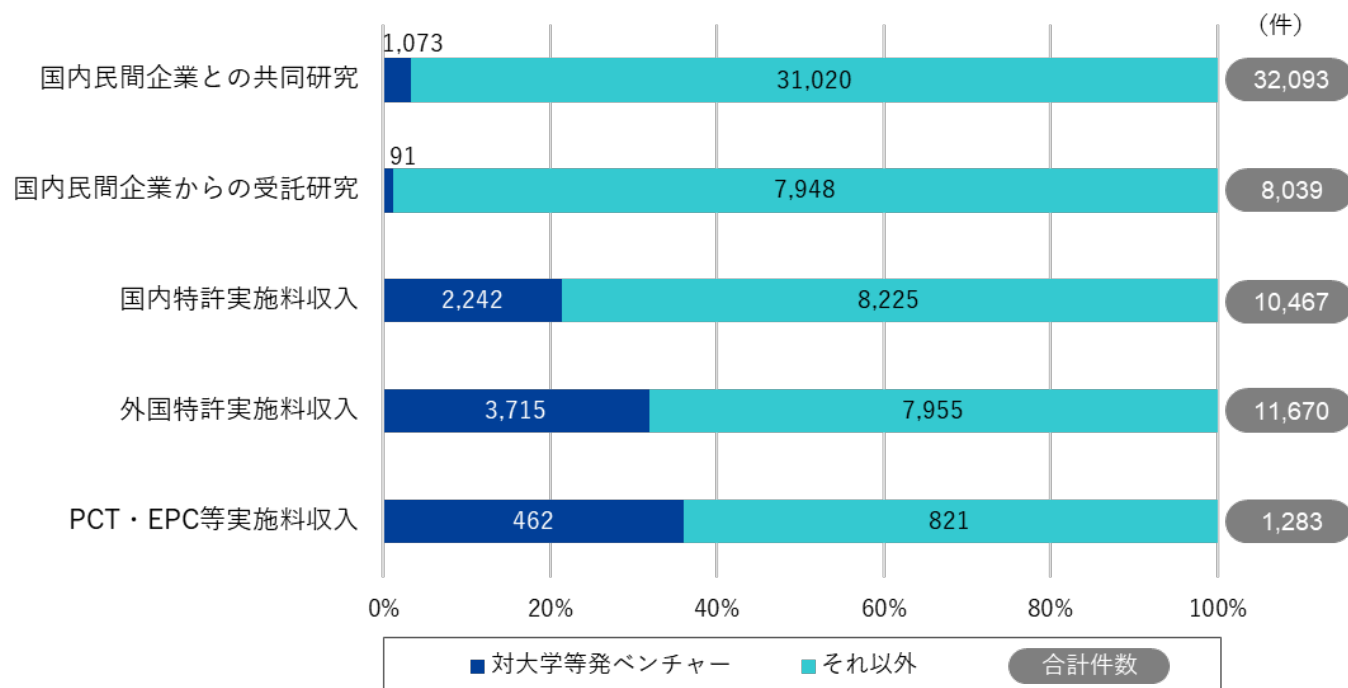
※ 括弧内は前年度の値

【語句説明】

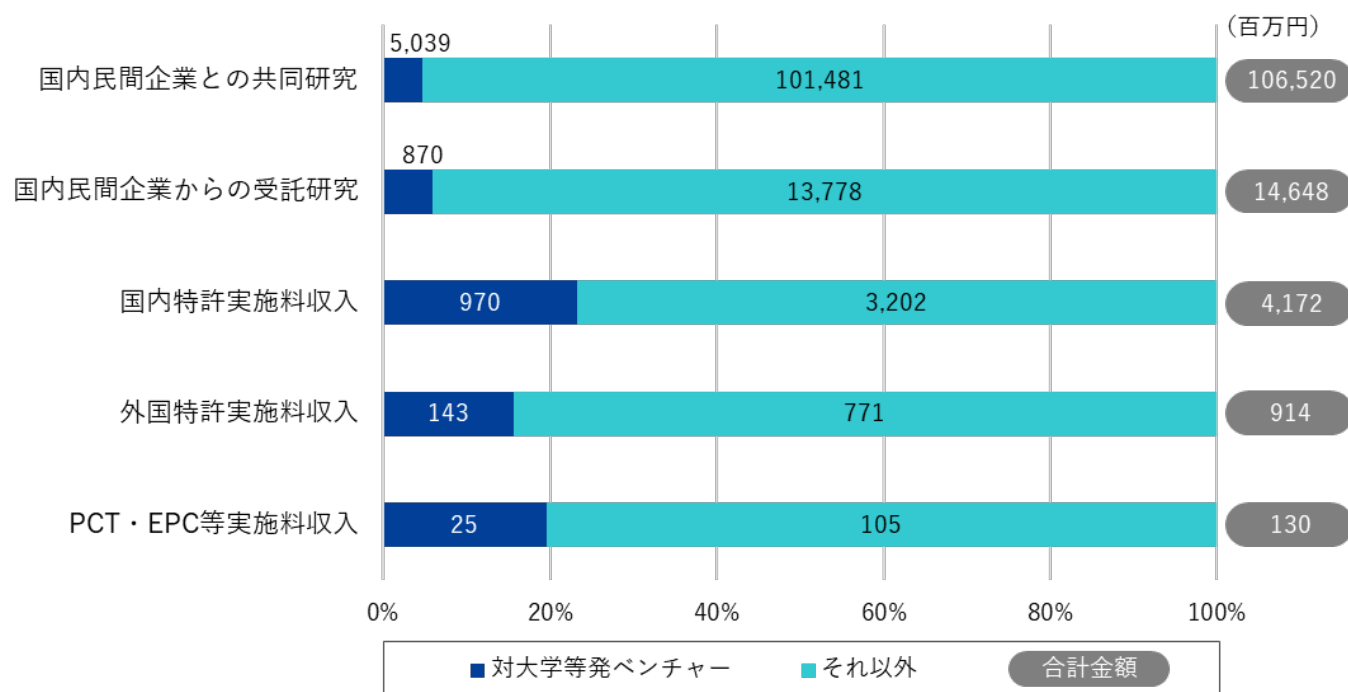
- ・「G A P ファンドプログラム」とは、起業を目指す研究者等に対して、研究開発、POCの取得や試作品の作成、ビジネスモデルの仮説検証等に必要経費を助成するプログラムを指す。
- ・「アクセラレーションプログラム」とは、実施を外部に委託しているものも含め、研究者等を対象にしたビジネスモデルの高度化等の起業支援プログラムを指す。
- ・「メンター制度」とは、起業経験者等、起業に関する知識を持った有識者への相談システムのことを指す。
- ・「大学等発ベンチャー認定制度」とは、大学等が設定する基準に合致する大学等発ベンチャーを認定し、支援する制度のことを指す。

(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合

○件数ベース



○金額ベース



3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

3-1. 組織的な連携体制の構築

○産学官連携本部等における専門的な資格を有する者（有資格者）の配置状況

	専門人材を配置している機関数				
	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
R02年度	10	53	2	5	66
R03年度	13	53	3	6	79
R04年度	13	52	2	6	83
R05年度	15	57	1	5	87
R06年度	16	55	0	5	88

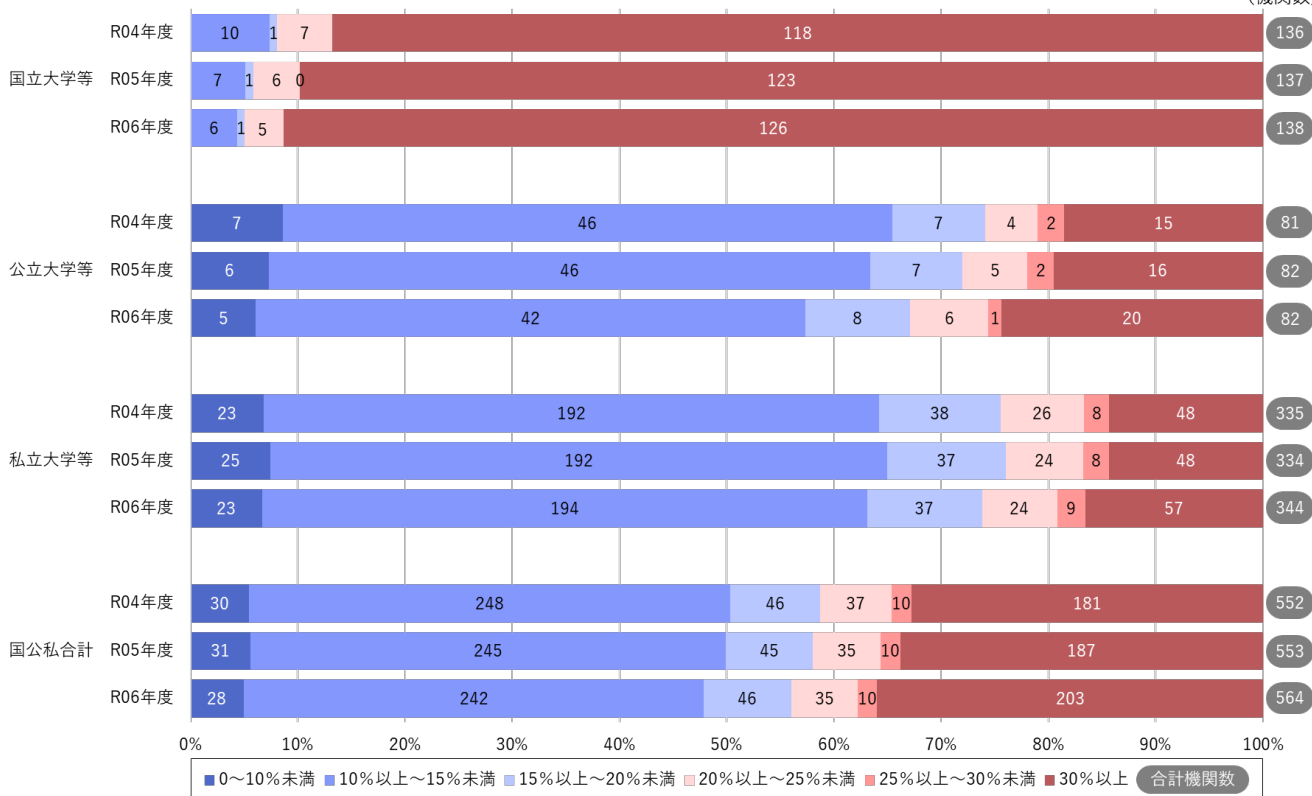
※ その他の例は、技術士、行政書士、司法書士、社会保険労務士、知的財産管理技能士、中小企業診断士等。

○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%
R03年度	599	126	6	1	605	3	0.5%
R04年度	610	123	5	1	615	10	1.7%
R05年度	754	156	6	1	760	145	23.6%
R06年度	849	165	4	0	853	93	12.2%

3-2. 産学官連携における費用負担

○民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合 ※ 間接経費の割合を定めていない機関は除く (機関数)



○戦略的産学連携経費の設定状況

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R02年度	24	0	16	8	0
R03年度	27	1	18	8	0
R04年度	31	3	18	9	1
R05年度	31	3	19	8	1
R06年度	36	3	22	9	2

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。

※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関係する規程を整備している等を指す。

○共同研究における教員人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R02年度	29	17	6	3	3
R03年度	34	23	4	3	4
R04年度	49	36	4	3	6
R05年度	61	48	5	3	5
R06年度	67	52	6	3	6

○共同研究における学生人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R02年度	34	34	0	0	0
R03年度	37	37	0	0	0
R04年度	39	37	1	0	1
R05年度	39	38	1	0	0
R06年度	42	42	0	0	0

4. 個別実績

4-1. 民間企業からの研究資金等受入額

(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）

No.	機関名	受入額（千円）
1	東京大学	19,037,883
2	大阪大学	12,686,774
3	京都大学	10,869,768
4	東北大学	8,012,525
5	名古屋大学	5,148,687
6	東京工業大学	4,607,542
7	慶應義塾大学	4,597,987
8	九州大学	4,175,290
9	北海道大学	4,114,722
10	順天堂大学	3,430,070
11	神戸大学	3,052,686
12	早稲田大学	2,830,097
13	筑波大学	2,405,415
14	広島大学	2,059,018
15	大阪公立大学	1,915,797
16	千葉大学	1,665,589
17	北里大学	1,527,596
18	東京医科歯科大学	1,298,117
19	金沢大学	1,286,008
20	信州大学	1,282,105
21	長崎大学	1,258,957
22	熊本大学	1,226,888
23	岡山大学	1,117,884
24	横浜市立大学	1,076,354
25	名古屋工業大学	1,052,989
26	東京農工大学	984,636
27	山形大学	961,007
28	昭和大学	955,037
29	岐阜大学	898,267
30	東京理科大学	897,015

※ 令和8年2月時点の回答情報に基づき作成している。以下同じ。

4-2. 民間企業との共同研究関係

(1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数
1	東京大学	2,157
2	東北大学	1,565
3	京都大学	1,382
4	大阪大学	1,342
5	九州大学	878
6	北海道大学	763
7	慶應義塾大学	749
8	東京工業大学	739
9	名古屋大学	720
10	早稲田大学	651
11	神戸大学	636
12	筑波大学	593
13	広島大学	560
14	信州大学	470
15	大阪公立大学	433
16	熊本大学	390
17	千葉大学	387
18	岡山大学	384
19	東京農工大学	375
20	岐阜大学	369
21	金沢大学	343
22	東京理科大学	313
23	名古屋工業大学	299
24	東京医科歯科大学	281
25	徳島大学	273
26	順天堂大学	272
27	横浜国立大学	270
28	静岡大学	267
29	山形大学	256
30	近畿大学	239

(2) 民間企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額（千円）
1	東京大学	17,404,867
2	大阪大学	10,811,752
3	京都大学	7,771,051
4	東北大学	6,865,281
5	名古屋大学	4,363,171
6	東京工業大学	3,965,301
7	慶應義塾大学	2,985,181
8	九州大学	2,960,434
9	北海道大学	2,653,669
10	早稲田大学	2,245,072
11	順天堂大学	2,211,204
12	筑波大学	2,090,522
13	神戸大学	1,823,647
14	広島大学	1,583,326
15	大阪公立大学	1,302,532
16	千葉大学	1,133,059
17	信州大学	953,230
18	名古屋工業大学	930,748
19	東京農工大学	926,928
20	熊本大学	866,403
21	東京理科大学	839,052
22	金沢大学	809,360
23	岐阜大学	726,065
24	藤田医科大学	702,291
25	東京医科歯科大学	690,311
26	横浜国立大学	651,178
27	長崎大学	639,623
28	山形大学	618,490
29	岡山大学	593,672
30	弘前大学	587,719

(3) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の実施件数

No.	機関名	件数
1	東京大学	346
2	大阪大学	195
3	京都大学	168
4	東北大学	166
5	名古屋大学	102
6	東京工業大学	80
7	慶應義塾大学	78
8	順天堂大学	69
9	九州大学	64
10	北海道大学	56
11	神戸大学	50
12	筑波大学	46
13	早稲田大学	40
14	広島大学	22
15	大阪公立大学	19
16	名古屋工業大学	18
17	東京農工大学	17
18	千葉大学	16
18	東京理科大学	16
20	東京医科歯科大学	15
20	金沢大学	15
20	信州大学	15
23	九州工業大学	14
23	熊本大学	14
25	山形大学	13
25	藤田医科大学	13
27	新潟大学	11

※ 28位の大学等が複数あり上位30件を超えることから、27位までの掲載とする。

(4) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の研究費受入額

No.	機関名	受入額(千円)
1	東京大学	13,567,722
2	大阪大学	8,914,544
3	京都大学	5,540,880
4	東北大学	4,058,301
5	名古屋大学	2,621,157
6	東京工業大学	2,619,925
7	順天堂大学	1,947,628
8	慶應義塾大学	1,921,976
9	筑波大学	1,285,470
10	北海道大学	1,242,539
11	九州大学	1,170,964
12	神戸大学	1,068,840
13	早稲田大学	944,604
14	広島大学	712,622
15	大阪公立大学	696,597
16	藤田医科大学	550,422
17	千葉大学	502,908
18	弘前大学	491,813
19	名古屋工業大学	454,478
20	長崎大学	413,519
21	東京医科歯科大学	394,350
22	信州大学	363,632
23	熊本大学	361,243
24	金沢大学	344,523
25	東京農工大学	343,397
26	東京理科大学	310,489
27	群馬大学	300,785
28	新潟大学	290,921
29	九州工業大学	248,056
30	岐阜大学	216,042

(5) 民間企業との共同研究に伴う
1件当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額(千円/件)	件数
1	沖縄科学技術大学院大学	9,505	18
2	順天堂大学	8,129	272
3	東京大学	8,069	2,157
4	大阪大学	8,056	1,342
5	名古屋大学	6,060	720
6	聖路加国際大学	5,685	13
7	京都大学	5,623	1,382
8	立教大学	5,413	13
9	東京工業大学	5,366	739
10	弘前大学	5,023	117
11	埼玉医科大学	5,009	11
12	京都先端科学大学	4,939	21
13	藤田医科大学	4,777	147
14	東北大学	4,387	1,565
15	東京芸術大学	4,286	11
16	北里大学	4,266	74
17	東京慈恵会医科大学	4,241	61
18	一橋大学	4,240	20
19	情報・システム研究機構	4,150	61
20	福島県立医科大学	4,114	63
21	慶應義塾大学	3,986	749
22	横浜市立大学	3,855	99
23	国際医療福祉大学	3,688	16
24	自治医科大学	3,645	55
25	筑波大学	3,525	593
26	同志社大学	3,514	111
27	北海道大学	3,478	763
28	滋賀医科大学	3,473	54
29	滋賀大学	3,453	35
30	早稲田大学	3,449	651

※ 件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う
研究者1人当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額(千円/人)	研究者数
1	東京工業大学	2,975	1,333
2	東京大学	2,501	6,960
3	名古屋工業大学	2,362	394
4	豊橋技術科学大学	2,265	186
5	北陸先端科学技術大学院大学	2,049	141
6	長岡技術科学大学	1,983	201
7	大阪大学	1,964	5,505
8	東北大学	1,760	3,901
9	光産業創成大学院大学	1,536	11
10	九州工業大学	1,489	371
11	名古屋大学	1,462	2,984
12	京都大学	1,376	5,647
13	東京農工大学	1,371	676
14	慶應義塾大学	1,145	2,608
15	横浜国立大学	1,140	571
16	芝浦工業大学	1,131	360
17	公立諏訪東京理科大学	1,126	50
18	電気通信大学	1,026	339
19	東京理科大学	999	840
20	情報セキュリティ大学院大学	986	11
21	神戸大学	942	1,935
22	東京都市大学	941	297
23	室蘭工業大学	928	188
24	早稲田大学	894	2,510
25	石川県立看護大学	890	73
26	筑波大学	888	2,354
27	北海道大学	841	3,155
28	東京海洋大学	837	239
29	九州大学	836	3,540
30	信州大学	820	1,163

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(7) 外国企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数
1	京都大学	45
2	東京大学	37
3	東北大学	32
4	慶應義塾大学	18
5	東京工業大学	15
5	大阪大学	15
7	熊本大学	12
8	筑波大学	11
9	東京農工大学	10
10	北海道大学	8
10	名古屋大学	8
10	九州大学	8
13	早稲田大学	7
13	信州大学	7
13	神戸大学	7
16	順天堂大学	6
16	東海大学	6
16	名古屋市立大学	6
16	三重大学	6
16	広島大学	6
21	秋田大学	5
21	自治医科大学	5
21	群馬大学	5
21	東京医科歯科大学	5
21	東京都立大学	5
21	横浜国立大学	5
21	金沢大学	5
21	金沢工業大学	5
21	岡山大学	5

※ 30位の大学等が複数あり上位30件を超えることから、21位までの掲載とする。

(8) 外国企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額（千円）
1	東京大学	900,547
2	京都大学	355,404
3	東北大学	338,848
4	慶應義塾大学	244,593
5	東京工業大学	155,150
6	大阪大学	137,362
7	北海道大学	128,586
8	九州大学	92,097
9	名古屋大学	72,143
10	信州大学	61,472
11	熊本大学	57,525
12	広島大学	50,184
13	京都府立医科大学	33,919
14	筑波大学	33,588
15	岡山大学	33,209
16	東京農工大学	32,372
17	愛媛大学	25,560
18	奈良先端科学技術大学院大学	25,304
19	宮崎大学	23,879
20	東海大学	21,907
21	岐阜大学	19,400
22	横浜国立大学	19,269
23	北陸先端科学技術大学院大学	19,168
24	早稲田大学	17,870
25	名城大学	15,000
26	東京都立大学	13,203
27	自治医科大学	12,473
28	東京理科大学	12,075
29	東京医科歯科大学	11,862
30	福岡大学	11,244

4 - 3. 知的財産関係

(1) 知的財産権等収入

No.	機関名	収入額（千円）
1	京都大学	1,515,326
2	東京大学	943,906
3	大阪大学	721,319
4	北海道大学	411,003
5	東北大学	299,901
6	順天堂大学	276,958
7	札幌医科大学	206,298
8	慶應義塾大学	183,471
9	九州大学	144,948
10	名古屋大学	123,240
11	三重大学	122,232
12	東京医科歯科大学	115,334
13	北里大学	103,037
14	関東学院大学	99,930
15	東京慈恵会医科大学	98,046
16	名古屋工業大学	96,527
17	神戸大学	82,267
18	東京工業大学	76,149
19	広島大学	71,781
20	筑波大学	55,804
21	早稲田大学	53,488
22	鳥取大学	53,359
23	信州大学	51,593
24	関西学院大学	50,394
25	岡山大学	48,376
26	横浜市立大学	43,748
27	名古屋市立大学	42,806
28	山口大学	38,194
29	佐賀大学	37,166
30	日本大学	36,895

(2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数
1	東京大学	4,800
2	京都大学	2,389
3	大阪大学	1,200
4	東北大学	917
5	名古屋大学	815
6	北海道大学	733
7	東京工業大学	714
8	関東学院大学	615
9	慶應義塾大学	591
10	筑波大学	568
11	千葉大学	483
12	神戸大学	437
13	九州大学	362
14	信州大学	345
15	東京医科歯科大学	324
16	広島大学	314
17	関西学院大学	311
18	早稲田大学	258
19	京都府立医科大学	257
20	三重大学	243
21	札幌医科大学	239
22	金沢大学	236
23	東京理科大学	234
24	富山大学	210
25	熊本大学	187
26	鹿児島大学	180
27	鳥取大学	173
28	横浜市立大学	169
29	北里大学	161
30	山形大学	160

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(3) 特許権実施等収入

No.	機関名	収入額（千円）
1	京都大学	1,380,727
2	東京大学	756,455
3	大阪大学	437,303
4	北海道大学	342,957
5	慶應義塾大学	165,973
6	札幌医科大学	157,990
7	九州大学	127,564
8	三重大学	117,222
9	東北大学	105,013
10	北里大学	102,842
11	東京慈恵会医科大学	98,044
12	神戸大学	72,789
13	名古屋大学	68,333
14	東京工業大学	66,841
15	東京医科歯科大学	61,652
16	広島大学	57,862
17	関西学院大学	49,871
18	鳥取大学	49,360
19	名古屋市立大学	40,093
20	横浜市立大学	34,855
21	日本大学	33,055
22	信州大学	32,369
23	山口大学	32,317
24	筑波大学	32,216
25	長崎大学	32,025
26	自然科学研究機構	28,444
27	佐賀大学	28,256
28	近畿大学	27,967
29	千葉大学	25,721
30	熊本大学	24,319

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(4) 特許権保有件数のうち
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中の 特許権数
1	京都府立医科大学	74.2%	210
2	札幌医科大学	63.6%	171
3	関西学院大学	60.1%	211
4	横浜市立大学	54.7%	146
5	東京大学	50.0%	2,520
6	名古屋市立大学	50.0%	95
7	滋賀医科大学	46.6%	68
8	京都大学	38.9%	1,270
9	山口大学	38.4%	261
10	慶應義塾大学	36.4%	384
11	大阪大学	36.1%	1,476
12	筑波大学	35.5%	312
13	神戸大学	32.7%	241
14	富山大学	32.1%	96
15	東京医科歯科大学	31.5%	131
16	千葉大学	31.5%	300
17	徳島大学	30.6%	136
18	北里大学	28.2%	105
19	三重大学	28.1%	123
20	信州大学	27.4%	287
21	早稲田大学	26.4%	188
22	香川大学	25.9%	84
23	金沢大学	25.4%	105
24	群馬大学	25.1%	135
25	東京女子医科大学	25.1%	47
26	福井大学	24.6%	69
27	明治大学	24.2%	32
28	宮崎大学	23.7%	58
29	名古屋大学	23.6%	424
30	豊橋技術科学大学	23.3%	98

※ 特許権保有件数及び実施許諾中の特許権数は様式5の情報に基づく。

※ 特許権保有件数が100件以上の機関を対象としている。

(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数
1	京都大学	245	5,647
2	光産業創成大学院大学	139	11
3	日本獣医生命科学大学	135	123
4	札幌医科大学	134	1,180
5	三重大学	111	1,058
6	北海道大学	109	3,155
7	東京大学	109	6,960
8	東京慈恵会医科大学	87	1,128
9	大阪大学	79	5,505
10	長岡技術科学大学	79	201
11	北里大学	77	1,344
12	慶應義塾大学	64	2,608
13	九州工業大学	62	371
14	鳥取大学	62	800
15	関西学院大学	61	813
16	東京工業大学	50	1,333
17	北見工業大学	41	131
18	佐賀大学	39	731
19	神戸大学	38	1,935
20	自然科学研究機構	37	769
21	九州大学	36	3,540
22	東京医科歯科大学	34	1,805
23	名古屋工業大学	33	394
24	山口大学	32	1,004
25	北九州市立大学	31	287
26	麻布大学	30	153
27	名古屋市立大学	30	1,348
28	関東学院大学	28	340
29	横浜市立大学	28	1,248
30	信州大学	28	1,163

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）」への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

4-4. 地域社会との産学連携関係

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

※ 同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。
（大学等と契約した地方公共団体が同一都道府県内にある地方公共団体とは限らない。）

① 北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	東北大学	171	544,274	宮城県
2	北海道大学	116	487,654	北海道
3	岩手大学	60	74,552	岩手県
4	弘前大学	57	49,342	青森県
5	帯広畜産大学	50	23,152	北海道
6	山形大学	47	36,878	山形県
7	北見工業大学	43	55,234	北海道
8	秋田大学	36	55,296	秋田県
8	東北芸術工科大学	36	36,679	山形県
10	秋田県立大学	31	25,116	秋田県

② 関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	茨城大学	89	72,848	茨城県
2	千葉大学	88	221,707	千葉県
3	横浜国立大学	83	227,502	神奈川県
4	筑波大学	79	426,924	茨城県
5	宇都宮大学	60	72,858	栃木県
6	群馬大学	59	322,712	群馬県
7	埼玉大学	40	71,539	埼玉県
8	横浜国立大学	36	128,092	神奈川県
9	日本工業大学	21	40,768	埼玉県
10	千葉工業大学	20	66,839	千葉県

③ 関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	東京大学	1,263	9,635,172	東京都
2	慶應義塾大学	437	1,606,276	東京都
3	東京工業大学	350	2,175,145	東京都
4	早稲田大学	347	1,063,494	東京都
5	順天堂大学	325	1,463,268	東京都
6	東京医科歯科大学	253	497,336	東京都
7	東京理科大学	249	691,738	東京都
8	昭和大学	212	443,641	東京都
9	日本大学	183	181,661	東京都
10	東京農工大学	182	524,037	東京都

④ 北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	信州大学	159	262,875	長野県
2	新潟大学	84	174,965	新潟県
2	富山大学	84	190,920	富山県
4	金沢工業大学	64	99,233	石川県
5	山梨大学	55	31,244	山梨県
6	富山県立大学	54	36,844	富山県
7	福井大学	48	63,470	福井県
8	金沢大学	39	30,427	石川県
9	富山高等専門学校	31	7,836	富山県
10	福井県立大学	30	27,338	福井県

⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	名古屋大学	273	1,865,675	愛知県
2	名古屋工業大学	129	340,280	愛知県
3	三重大学	114	94,822	三重県
4	静岡大学	109	181,125	静岡県
5	岐阜大学	96	154,087	岐阜県
6	豊橋技術科学大学	60	112,592	愛知県
7	浜松医科大学	36	23,560	静岡県
8	愛知工業大学	34	63,390	愛知県
9	名城大学	32	59,650	愛知県
10	静岡県立大学	30	54,580	静岡県

⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	大阪大学	471	4,027,346	大阪府
2	京都大学	236	1,528,218	京都府
3	大阪公立大学	216	315,808	大阪府
4	神戸大学	194	720,204	兵庫県
5	近畿大学	178	332,313	大阪府
6	立命館大学	101	125,365	京都府
7	関西大学	56	96,017	大阪府
8	京都芸術大学	41	22,699	京都府
9	京都工芸繊維大学	40	54,636	京都府
10	京都府立医科大学	35	84,791	京都府

⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	広島大学	190	574,233	広島県
2	岡山大学	125	209,341	岡山県
3	愛媛大学	95	108,059	愛媛県
4	徳島大学	75	142,980	徳島県
5	島根大学	59	87,417	島根県
6	山口大学	56	78,711	山口県
7	岡山理科大学	53	31,856	岡山県
8	鳥取大学	41	90,929	鳥取県
9	香川大学	40	42,976	香川県
10	高知大学	36	54,688	高知県

⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地
1	九州大学	153	544,922	福岡県
2	熊本大学	121	279,165	熊本県
3	鹿児島大学	107	245,227	鹿児島県
4	琉球大学	95	147,060	沖縄県
5	佐賀大学	74	148,482	佐賀県
6	九州工業大学	70	174,077	福岡県
7	長崎大学	56	84,112	長崎県
8	宮崎大学	54	65,660	宮崎県
9	九州産業大学	50	23,305	福岡県
10	大分大学	37	35,472	大分県